

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預け金	170,312	121,007
買入手形及びコールローン	9,873	10,155
買入金銭債権	100	1,160
金銭の信託	—	0
有価証券	108,849	140,703
貸出金	266,500	272,900
外国為替	20	21
その他資産	3,493	3,583
有形固定資産	8,218	7,166
建物	2,706	2,276
土地	4,723	3,880
リース資産	184	136
建設仮勘定	—	139
その他の有形固定資産	603	734
無形固定資産	45	102
ソフトウェア	15	72
その他の無形固定資産	30	30
繰延税金資産	202	—
債務保証見返	1,134	1,550
貸倒引当金	△ 3,602	△ 4,440
資産の部合計	565,149	553,911

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
預金積金	537,475	530,159
借入金	671	595
その他負債	1,090	1,082
退職給付に係る負債	2,830	400
役員退職慰労引当金	98	102
睡眠預金払戻損失引当金	15	14
偶発損失引当金	26	33
繰延税金負債	—	115
再評価に係る繰延税金負債	128	125
債務保証	1,134	1,550
負債の部合計	543,470	534,179
(純資産の部)		
出資金	2,243	2,243
利益剰余金	20,680	16,910
会員勘定合計	22,923	19,153
その他有価証券評価差額金	△ 1,501	329
土地再評価差額金	256	248
評価・換算差額等合計	△ 1,245	578
純資産の部合計	21,678	19,732
負債及び純資産の部合計	565,149	553,911

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
経常収益	8,054	6,428
資金運用収益	5,932	5,421
貸出金利息	4,434	4,379
預け金利息	259	205
買入手形利息及び コールローン利息	120	201
有価証券利息配当金	1,048	558
その他の受入利息	70	75
役務取引等収益	723	723
その他業務収益	1,284	148
その他経常収益	113	135
償却債権取立益	90	120
その他の経常収益	23	14
経常費用	7,819	9,011
資金調達費用	261	186
預金利息	226	154
給付補填備金繰入額	18	19
借用金利息	7	6
その他の支払利息	9	6
役務取引等費用	653	658
その他業務費用	60	354
経費	6,680	6,420
その他経常費用	162	1,392
貸倒引当金繰入額	79	1,196
その他の経常費用	83	195
経常利益又は経常損失(△)	235	△ 2,583
特別損失	0	950
固定資産処分損	0	19
減損損失	—	931
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	234	△ 3,534
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	114	189
法人税等合計	124	198
当期純利益又は当期純損失(△)	110	△ 3,732
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	110	△ 3,732

連結剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,659	20,680
利益剰余金増加高	110	7
親会社株主に帰属する当期純利益	110	—
土地再評価差額金取崩額	—	7
利益剰余金減少高	89	3,777
親会社株主に帰属する当期純損失	—	3,732
配当金	89	44
利益剰余金期末残高	20,680	16,910



連結財務諸表の作成方針及び注記事項 (平成30年度)

作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社
株式会社 にしんビジネス
 - 非連結の子会社及び子法人等はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は3月末日であります。
- のれんの償却に関する事項
子会社に係るのれんの発生はありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

- (注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～60年
連結される子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資管理部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,758百万円であります。
 - 当金庫は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
[「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異の未処理額を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
なお、連結される子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。

当金庫及び連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫及び連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫及び連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)	
年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	△ 136,747百万円
②制度全体に占める当金庫及び連結される子会社の掛金拠出割合(平成30年3月31日現在)	
	0.5577%

③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫及び連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金105百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫及び連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 当金庫及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 592百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,841百万円
- 有形固定資産の圧縮帳額 32百万円
- 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報処理システム及びその周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は737百万円、延滞債権額は14,676百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、544百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、15,959百万円であり、
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,034百万円であり、
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 15百万円
有価証券 907百万円
担保資産に対応する債務
預金 390百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金26,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金83百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日、平成12年3月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

488百万円

25. 出資1口当たりの純資産額

4,397円92銭

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、デリバティブ取引は、お客様の外国為替取引の一環で行っている為替変動リスクに対するヘッジを目的とした外国為替先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、融資管理部が定期的にチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部により、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常勤理事会、リスク管理委員会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

また、リスク管理委員会においては、ALM委員会において決定されたALM方針が過度なリスク負担となっていないか分析・協議を行っております。

日常的には、経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤役員で構成するリスク管理委員会及びALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに外国為替先物取引を利用し管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、リスク管理規程及び余裕資金運用規程等に従い行われております。

このうち、資金証券部では市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(a) 金利リスク

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用

いております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、5,837百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利が合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(b) 価格変動リスク

当金庫グループにおいては、「有価証券」全体の市場リスク量をVaR(金利リスク・価格変動リスクの相関を考慮)により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRについては分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間3年)により算出しており、当連結会計年度の決算日現在、当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,718百万円です。この中で、金利リスク・価格変動リスクの相関を考慮する前の価格変動リスク量は135百万円です。

なお、当金庫グループでは、保有期間1日に基づくバックテストを実施しております。平成30年度のバックテスト実施結果は、損がVaRを超過した日数が5日となっておりますが、使用する計測モデルは十分な精度によって有価証券全体のリスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	113,725	115,106	1,381
(2) コールローン	10,155	10,155	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,663	13,685	22
その他有価証券	126,870	126,870	-
(4) 貸出金(*1)	272,900		
貸倒引当金(*2)	△ 4,435		
	268,464	275,487	7,022
金融資産計	532,878	541,305	8,426
(1) 預金積金(*1)	530,159	530,814	655
金融負債計	530,159	530,814	655
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	1	1	-

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」については、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、28. から29. に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上し



ている額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(国債金利)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は市場金利(国債金利)を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引には、お客様からの要望による外国為替先物取引がこれに該当し、基準日の先物予約相場で計算した額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「金融資産 (3) 有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	112
組出資金(*2)	57
合 計	169

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	78,610	7,614	27,500	—
コールローン	10,147	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	100	3,163	300	10,100
その他の有価証券のうち				
満期があるもの	9,369	21,140	86,691	7,031
貸出金(*2)	72,592	76,314	53,991	70,000
合 計	170,818	108,231	168,482	87,131

(*1)預け金のうち、流動性預け金等は、「1年以内」に含まれております。

(*2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定が見込めないもの、期間の定めがないものは、「1年以内」に含まれております。

(注4)その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金	476,782	52,796	18	561
合 計	476,782	52,796	18	561

(*1)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	3,163	3,262	99
地 方 債	—	—	—
社 債	100	100	0
そ の 他	1,500	1,506	6
小 計	4,763	4,868	105
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	8,900	8,816	△ 83
小 計	8,900	8,816	△ 83
合 計	13,663	13,685	22

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	46	22	23
債 券	110,388	109,187	1,200
国 債	6,576	6,497	78
地方債	47,598	47,000	598
社 債	56,213	55,690	523
そ の 他	1,694	1,611	82
小 計	112,128	110,821	1,307
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	90	94	△ 3
債 券	2,695	2,701	△ 6
国 債	2	2	△ 0
地方債	—	—	—
社 債	2,693	2,699	△ 6
そ の 他	11,956	12,797	△ 841
小 計	14,741	15,593	△ 851
合 計	126,870	126,414	455

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—
債 券	203	3	0
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	203	3	0
そ の 他	—	—	—
合 計	203	3	0

30. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,178百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,357百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 3,528百万円
年金資産(時価)	2,500
未積立退職給付債務	△ 1,028
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	628
未認識過去勤務費用(債務の減額)	—
連結貸借対照表計上額の純額	△ 400
退職給付に係る資産	—
退職給付債務に係る負債	△ 400

連結損益計算書

- (注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純損失額 832円0銭
 3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却145百万円及び信用保証協会の責任共有制度に係る負担金40百万円を含んでおります。
 4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種 類	減損損失(百万円)
下関市内	共用資産1ヵ所	土地、建物	689
下関市内	営業用店舗3ヵ所	土地、建物	65
下関市内	遊休資産3ヵ所	その他有形固定資産	24
宇部市内	営業用店舗1ヵ所	土地、建物	26
宇部市内	遊休資産1ヵ所	その他有形固定資産	15
山口市内	営業用店舗2ヵ所	土地、建物	27
山口市内	遊休資産1ヵ所	その他有形固定資産	33
岩国市内	営業用店舗2ヵ所	土地、建物	19
岩国市内	遊休資産3ヵ所	その他有形固定資産	23
島根県内	営業用店舗1ヵ所	建物	4
島根県内	遊休資産1ヵ所	その他有形固定資産	0

営業用店舗については、営業店(本店営業部、各支店(出張所含む))毎に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として各営業店を、遊休資産は各資産をグループの最小単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

共用資産については、事業の再編成に伴い使用範囲が縮小される見込みとなったこと、営業用店舗については、事業の再編成に伴い使用方法を変更したこと収益性が低下したこと、遊休資産については、将来の用途が定まっていなかったことから、資産グループ19ヵ所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額931百万円を「減損損失」とし特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成14年7月3日改正)」に基づき算定しております。

■ 主要な事業の状況

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	9,412	9,554	8,093	8,054	6,428
連結経常利益又は連結経常損失(△)	568	1,295	△ 406	235	△ 2,583
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△)	542	211	△ 418	110	△ 3,732
連結純資産額	26,130	26,117	23,575	21,678	19,732
連結総資産額	592,228	584,582	579,752	565,149	553,911
連結自己資本比率	10.33%	10.12%	9.67%	9.81%	8.45%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
破綻先債権額	981	737
延滞債権額	13,940	14,676
3ヵ月延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,161	544
合計	16,083	15,959

■ 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務に従属する業務のみを営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。



▲別館



▲別館1階「にしんギャラリー」